

## 第7回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

株主資本等変動計算書  
個別注記表

株式会社スペースマーケット

株主資本等変動計算書および個別注記表につきましては、法令および当社定款第14条の定めにより、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://spacemarket.co.jp/ir>) に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

# 株主資本等変動計算書

(2020年1月1日から  
2020年12月31日まで)

(単位：千円)

|                     | 株主資本    |         |          |         |          |          |      |          |
|---------------------|---------|---------|----------|---------|----------|----------|------|----------|
|                     | 資本金     | 資本剰余金   |          |         | 利益剰余金    |          | 自己株式 | 株主資本合計   |
|                     |         | 資本準備金   | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 | 利益剰余金合計  |      |          |
|                     |         |         |          |         | 繰越利益剰余金  |          |      |          |
| 当期首残高               | 241,128 | 141,128 | 451,590  | 592,718 | 45,823   | 45,823   | -    | 879,669  |
| 当期変動額               |         |         |          |         |          |          |      |          |
| 当期純損失               | -       | -       | -        | -       | △147,028 | △147,028 | -    | △147,028 |
| 新株の発行（新株予約権の行使）     | 7,870   | 7,870   | -        | 7,870   | -        | -        | -    | 15,741   |
| 自己株式の取得             | -       | -       | -        | -       | -        | -        | △61  | △61      |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | -       | -       | -        | -       | -        | -        | -    | -        |
| 当期変動額合計             | 7,870   | 7,870   | -        | 7,870   | △147,028 | △147,028 | △61  | △131,348 |
| 当期末残高               | 248,998 | 148,998 | 451,590  | 600,588 | △101,205 | △101,205 | △61  | 748,320  |

|                     | 新株予約権 | 純資産合計    |
|---------------------|-------|----------|
| 当期首残高               | 244   | 879,914  |
| 当期変動額               |       |          |
| 当期純損失               | -     | △147,028 |
| 新株の発行（新株予約権の行使）     | -     | 15,741   |
| 自己株式の取得             | -     | △61      |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △150  | △150     |
| 当期変動額合計             | △150  | △131,498 |
| 当期末残高               | 94    | 748,415  |

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 …………… 3年

工具、器具及び備品 …………… 4年

無形固定資産 …………… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

### 2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) ポイント引当金 …………… 顧客の利用実績に応じて付与するポイント制度に基づき、将来のポイント使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎として当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

### 3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法 …………… 税抜方式によっております。

(表示方法の変更に関する注記)

#### 損益計算書関係

前事業年度において、独立掲記しておりました営業外収益の「受取配当金」(当事業年度発生額3千円)は金額の重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症について、我が国において、緊急事態宣言が再発令されるなど、当社の事業活動にも大きな影響を及ぼしております。これにより、今後も当社の業績に影響を及ぼすことが想定されますが、今後の広がりまたは収束を予測することは困難な状況下にあります。

このような状況の中、当社では現時点で入手可能な最善の情報等を踏まえ、業績は徐々に回復に向かうと予想されるものの、翌事業年度以降においても影響は継続すると仮定し、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の見積りを行っております。

なお、当該見積りは現時点で入手可能な情報等を踏まえたものであり不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症の収束時期やそのほかの状況の経過により影響が変化した場合には、当社の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

|                   |         |
|-------------------|---------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 5,891千円 |
|-------------------|---------|

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

|      |             |
|------|-------------|
| 普通株式 | 11,710,900株 |
|------|-------------|

2. 当事業年度末の自己株式の種類及び株式数

|      |     |
|------|-----|
| 普通株式 | 75株 |
|------|-----|

3. 当事業年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

|      |          |
|------|----------|
| 普通株式 | 535,500株 |
|------|----------|

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

繰延税金資産

|          |          |
|----------|----------|
| 未払事業税    | 258千円    |
| 一括償却資産   | 499      |
| ポイント引当金  | 4,779    |
| 貸倒引当金    | 22       |
| その他      | 108      |
| 繰越欠損金    | 239,067  |
| 繰延税金資産小計 | 244,735  |
| 評価性引当額   | △244,735 |
| 繰延税金資産合計 | -        |

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入や増資による方針であります。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。敷金は本社オフィス及び事業用物件の賃貸借契約に伴うものであり、差入先の信用リスクに晒されております。営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1～3か月以内の支払期日となっております。借入金は当社の運転資金の調達を目的としたものであります。営業債務や借入金は流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、社内規程に従い、主要取引先の定期的なモニタリングや、取引先ごとに期日及び残高を管理することにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告等に基づき、コーポレート部が適時に資金繰り計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注) 2を参照ください。 )。

|                 | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価<br>(千円)  | 差額<br>(千円) |
|-----------------|------------------|-------------|------------|
| (1) 現金及び預金      | 776, 341         | 776, 341    | －          |
| (2) 売掛金         | 45, 275          | 45, 275     | －          |
| (3) 未収入金        | 466, 181         | 466, 181    | －          |
| 資産計             | 1, 287, 798      | 1, 287, 798 | －          |
| (1) 買掛金         | 33, 929          | 33, 929     | －          |
| (2) 未払金         | 324, 916         | 324, 916    | －          |
| (3) 未払法人税等      | 1, 110           | 1, 110      | －          |
| (4) 預り金         | 72, 039          | 72, 039     | －          |
| (5) 長期借入金 (※ 1) | 140, 798         | 139, 759    | △1, 038    |
| 負債計             | 572, 793         | 571, 755    | △1, 038    |

※1 長期借入金には1年内の返済予定分を含んでおります。

(注)

1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 預り金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

| 区分      | 2020年12月31日 |
|---------|-------------|
| 敷金及び保証金 | 6,883       |

敷金については、将来キャッシュ・フローの発生時期を適切に算定することは困難であり、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。また、保証金については、旅行業法に基づき、法務局へ供託している営業保証金であり、市場価格がなく、かつ、その実質的な供託期間を算定することは困難であることにより、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(1 株当たり情報に関する注記)

|             |        |
|-------------|--------|
| 1 株当たり純資産   | 63円90銭 |
| 1 株当たり当期純損失 | 12円87銭 |